原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書

ヒロシマ・ナガサキで原子爆弾の被害を受け「被爆者健康手帳」の交付を受けている被爆者は全国に25万1,834人いる。本市には147人が在住している（06年度）。「手帳」所有者のうち「原爆症」と認定されている被爆者はそのうちの2,215人、わずか0.9%にすぎない（2007年3月31日現在・厚生労働省調べ）。

2007年7月、最高裁は、長崎の爆心地から2.45キロメートルの地点で被爆した女性が頭部に受けた外傷の治癒のおくれから発症した肢体障がい原爆症と認めた。しかし、厚生労働省はその後、2キロメートル以内という至近距離で直接被爆した人のがんについても却下するという「審査の方針」にこだわり続け、方針を改めようとしていない。

この方針を改めてほしいという要求は、2003年から集団訴訟として2007年8月現在で15カ所の地方裁判所と6カ所の高等裁判所に広がり、原告数は275人に達している。提訴から3年を経過した2006年から6つの地方裁判所は、原告勝訴の判決を下し、「審査の方針」の機械的運用を厳しく批判し、被爆者の救済を求めている。

本年8月5日、安倍晋三前首相は、被爆者7団体の代表と面会した際に「専門家の意見をもとに、認定のあり方は見直しをさせたい」と発言している。

原子爆弾が投下され62年が経過した今でも、被爆者は原爆症の発病を初め多くの苦難に直面している。そして、その多くが高齢化し、認定制度の抜本的改善を今か今かと待ち続けている。被爆者への救済は人道的見地及び社会的見地からしても一刻の猶予も許されない事態である。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、下記のことを強く求めるものである。

記

- 1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」第11条で規定されている「原爆症認定」審査を原爆被害の実態に見合った制度に改善すること。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成19年12月21日

三鷹市議会議長 石 井 良 司